



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション
コード番号 4464 URL <http://www.soft99.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 西川 保

TEL 06-6942-8761

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	16,294	△0.5	1,410	△7.6	1,550	△8.5	906	4.7
26年3月期第3四半期	16,373	△2.5	1,527	△10.2	1,693	△5.8	865	△21.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,293百万円 (16.3%) 26年3月期第3四半期 1,112百万円 (△2.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	41.76	—
26年3月期第3四半期	40.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	47,393	42,142	88.9	1,939.82
26年3月期	46,534	41,179	88.5	1,900.43

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 42,142百万円 26年3月期 41,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.50	16.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	1.9	1,800	△3.3	1,950	△6.8	1,150	3.3	53.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	22,274,688 株	26年3月期	22,274,688 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	549,686 株	26年3月期	606,186 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	21,696,635 株	26年3月期3Q	21,631,126 株
----------	--------------	----------	--------------

当社は、「従業員持株会支援信託ESOP」(以下、「本制度」といいます。)の導入に伴い、平成24年5月30日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式262,300株を譲渡しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を実施しており、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

このため、自己株式数については、信託口が保有する本制度に係る当社株式のうち、当第3四半期連結累計期間において、信託口から当社従業員持株会へ譲渡された56,500株を除く、当社67,100株を自己株式に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、円安や株高が継続する中で企業における雇用環境の改善は進んだものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要に対する反動で、4月以降の個人消費の厳しさは続いております。

このような経済状況の下で、当社グループ(当社及び連結子会社6社)は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高16,294百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益1,410百万円(同7.6%減)、経常利益1,550百万円(同8.5%減)となりましたが、前期の特別損失の影響がなくなったことにより、四半期純利益は前期を上回り、906百万円(同4.7%増)となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

当事業を取り巻く環境については、新車販売において、車種によって差がみられるものの、依然として駆け込み需要の反動による販売数の減少がみられます。

当社の消費者市場向け製品販売においては、増税後の消費低迷の影響を受ける事となりました。主力の自動車ボディお手入れ製品においては、顧客志向の変化による既存製品の落ち込みをカバーすべく、市場ニーズに即した新製品を発売し、積極的な営業活動や売り場づくりを行ったものの、市場を牽引する製品に成長するまでには道半ばであり、ボディお手入れ製品全体では前期を下回りました。

ガラスお手入れ製品では、「ガラコシリーズ」を主とする撥水剤において、季節に合わせた企画品の投入により好調に推移し、また、ワイパーにおいても、輸入車用ワイパーや冬季対応の雪用ワイパーなど幅広いバリエーションの製品を本格的に投入したことで、前期を上回りました。

芳香剤においては、今期に発売した「メガシャキ芳香剤」が、カー用品専門店だけでなく、ドラッグストアや食品スーパーなどの家庭用品販売チャンネルでの販売においても好調であり、前期を上回りました。

業務用製品販売においては、当社ブランドのコーティング剤「G'zox」が塗料卸や施工店を中心に好調に推移したものの、新車販売台数減少の影響を受けた自動車メーカー向けOEM製品の販売が落ち込み、前期を下回る結果となりました。

家庭用製品販売では、主力であるメガネケア製品の販売が上期に苦戦し、下期に入って新製品「メガネのくもり止め濃密ジェル」の発売もあり少しずつ回復しているものの、上期をカバーできず減少しました。また、当社とのコラボレーションで㈱キングジムから発売されたスマートフォン用指紋防止コーティング剤「iガラコ」や、業務用メガネのシャンプーなどといったOEM製品の受注が好調であったものの、全体では前期を下回りました。

海外向け販売においては、東アジア地域では、中国の景気減速が至るところに表れ、不動産をはじめとした市場の低迷で中高富裕層を中心に消費の鈍化がみられました。そのような中、上海現地法人からの出荷は今期末の国慶節向け販売を強化したことで増加しましたが、日本からの輸出については前期を下回りました。台湾・韓国向け出荷はガラスケア製品の現地専用品の出荷が増加したことで前期を上回ったものの、中国向け販売の落ち込みが大きく、東アジア向け販売全体では前期を下回りました。

東南アジアについては、現地語パッケージのガラスケア製品の出荷が開始したことでタイ向け販売が好調であったものの、ミャンマー・ベトナム向け出荷が減少し、前期を下回りました。

ロシアについては、上期は旺盛な需要に支えられ好調に推移しましたが、冬季に入ってから政情不安等もあり出荷の減少がみられました。しかし、上期にまとまった出荷が続いたことが奏功し、累計では前期を大きく上回りました。

その他地域では前期を下回ったものの、ロシア向け販売が売上を牽引し、海外向け製品販売全体では前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門の売上高は、海外向け販売が好調であったものの、国内向け販売の減少をカバーするには至らず、8,190百万円(同0.7%減)となり、営業利益については、利益率の低い海外向け販売が増加する一方、利益率の高い業務用製品の販売が減少し、売上構成の変化が起こったことや、新製品発売に伴う販売促進費や広告宣伝費といった一過性の費用の増加で、800百万円(同24.1%減)となりました。

(ポーラスマテリアル)

産業資材部門におきましては、国内向け販売では国内半導体メーカーの生産回復により、洗浄用ブラシの出荷が好調に推移したことに加え、新分野として注力してきた医療用途において、今期よりインフルエンザ検査薬の販売が開始されたことで前期を大きく上回りました。海外向け販売では、大手半導体メーカーの苦戦で在庫調整があり出荷が減少しましたが、産業資材全体では前期を上回りました。

生活資材部門におきましては、国内向け販売では、スポーツメーカー向けに継続的にOEM製品の新規提案を行いイベント企画品の採用があったことや、家庭用クリーナーの販売で前期を上回ったものの、海外向け販売においては、米国の在庫調整や、ロシア経済減速の影響で出荷が減少し、ほぼ前期並みの結果となりました。

これらにより、当第3四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は、ほぼ前期並みの3,405百万円(同0.2%増)となりました。営業利益については、両部門において利益率の高い国内向け販売が増加したことや、海外向け販売においても、利益率の高い顧客への販売が増加したことで、399百万円(同12.1%増)となりました。

(サービス)

自動車整備・钣金事業においては、損害保険の料率の改定の影響により一昨年の7月以降厳しい事業環境が続いておりますが、関東圏では昨年よりスタートした江東区の新工場が在庫数を順調に伸ばし、前期を上回る売上となったことで、全体では前期並みとなりました。

自動車教習事業におきましては、増税前の駆け込みによる普通車入校者の増加により稼働が向上し、売上が好調でした。大型車などの職業免許においても、休日や早朝の時間外教習を行ったことで全体の稼働が向上し、前期を上回る結果となりました。

生協向け生活用品企画販売事業におきましては、運営するインターネット通販サイトでの販売が好調であったものの、主要得意先である生協向け販売の落ち込みをカバーできず、前期を下回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるサービス事業部門は、売上高が3,625百万円(同1.8%減)となりましたが、前期に発生した自動車整備・钣金事業の東京工場移転に伴う一過性の費用が今期は発生しなかったことで、営業利益は34百万円(同165.4%増)となりました。

(不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、当社が保有するビルのテナント入居数の増加により前期を上回りました。

温浴事業におきましては、各種割引や季節に合わせた催事で来客数の増加をはかり、飲食メニューを充実させ客単価ともに向上したことで、今期上半期の落ち込みをカバーし、ほぼ前期並みの結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における不動産関連事業部門の売上高は1,073百万円(同4.0%増)となり、前期に発生した旧東京支店のテナントビル化に伴う一過性の費用が今期は発生しなかったことで、営業利益は167百万円(同73.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は47,393百万円(前連結会計年度末は46,534百万円)となり、858百万円増加しました。これは主に、売上債権577百万円、有価証券500百万円の増加により、流動資産が1,154百万円増加したことや、最近の市場の株高傾向により投資有価証券が増加したこと、投資その他の資産が222百万円増加した一方で、自動車整備・钣金事業の旧東京工場の土地の売却や、償却がすすんだことにより有形固定資産が455百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は5,250百万円(前連結会計年度末は5,355百万円)となり、104百万円減少しました。これは主に、未払法人税が333百万円、未払金及び未払費用が152百万円減少し、繰延税金負債が208百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は42,142百万円(前連結会計年度末は41,179百万円)となり、963百万円増加しました。これは四半期純利益906百万円と配当金の支払368百万円の結果、利益剰余金が538百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が374百万円増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は781百万円の流入(前年同期比37.4%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,469百万円(同2.2%減)、減価償却費546百万円となり、売上債権が575百万円増加、仕入債務が36百万円減少したことと、たな卸資産が86百万円増加したことや、法人税等の支払額775百万円を主要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は35百万円の支出(前年同期比64.6%減)の流入となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出250百万円、有形固定資産の売却による収入128百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出1,618百万円と、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入1,104百万円を主要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、399百万円の支出(前年同期比7.6%増)となりました。これは主に、配当金の支払額368百万円と、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴い、前期に発生した長期借入金の返済による支出23百万円及び自己株式の処分による収入37百万円を主要因としております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は11,181百万円となり、前連結会計年度末と比較して、346百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、厳しい事業環境の中、売上高において前年同期を下回る結果となりましたが、通期の業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表しましたとおり、連結売上高22,000百万円、連結営業利益1,800百万円、連結経常利益1,950百万円、当期純利益1,150百万円となります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,273千円減少し、利益剰余金が827千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,643,940	11,695,780
受取手形及び売掛金	3,122,026	3,699,338
有価証券	401,970	902,692
商品及び製品	1,255,846	1,374,816
仕掛品	237,625	213,597
原材料及び貯蔵品	595,801	589,372
繰延税金資産	261,056	160,677
その他	330,474	366,620
貸倒引当金	△18,900	△18,638
流動資産合計	17,829,842	18,984,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,741,437	5,474,288
機械装置及び運搬具(純額)	780,048	711,322
土地	15,751,815	15,643,007
建設仮勘定	1,477	8,835
その他(純額)	189,178	171,138
有形固定資産合計	22,463,956	22,008,592
無形固定資産		
のれん	21,000	10,500
その他	169,881	117,577
無形固定資産合計	190,881	128,077
投資その他の資産		
投資有価証券	5,231,630	5,815,051
繰延税金資産	210,622	222,098
その他	655,692	286,291
貸倒引当金	△47,752	△50,936
投資その他の資産合計	6,050,193	6,272,504
固定資産合計	28,705,031	28,409,174
資産合計	46,534,873	47,393,432

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,026,356	990,127
1年内返済予定の長期借入金	—	28,157
未払法人税等	447,361	113,748
未払金及び未払費用	999,763	847,763
その他	489,481	641,874
流動負債合計	2,962,962	2,621,671
固定負債		
長期借入金	51,287	—
繰延税金負債	186,789	395,434
再評価に係る繰延税金負債	65,529	65,529
役員退職慰労引当金	449,312	488,752
退職給付に係る負債	1,239,895	1,277,744
その他	399,624	401,574
固定負債合計	2,392,439	2,629,035
負債合計	5,355,401	5,250,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,126,616	3,135,316
利益剰余金	35,259,220	35,797,571
自己株式	△309,098	△280,288
株主資本合計	40,386,794	40,962,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685,243	1,059,978
土地再評価差額金	121,697	121,697
為替換算調整勘定	76,977	82,485
退職給付に係る調整累計額	△91,241	△84,091
その他の包括利益累計額合計	792,676	1,180,070
純資産合計	41,179,471	42,142,725
負債純資産合計	46,534,873	47,393,432

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	16,373,453	16,294,756
売上原価	10,695,624	10,612,717
売上総利益	5,677,828	5,682,038
販売費及び一般管理費	4,150,606	4,271,514
営業利益	1,527,222	1,410,523
営業外収益		
受取利息	51,177	45,936
受取配当金	49,067	51,210
貸倒引当金戻入額	6,671	1,065
その他	66,871	54,874
営業外収益合計	173,787	153,087
営業外費用		
支払利息	342	158
手形売却損	1,148	1,533
減価償却費	1,636	2,589
貸倒引当金繰入額	21	3,296
その他	3,968	5,414
営業外費用合計	7,117	12,992
経常利益	1,693,891	1,550,618
特別利益		
固定資産売却益	17,261	9,578
特別利益合計	17,261	9,578
特別損失		
減損損失	5,000	1,000
固定資産売却損	—	72,742
固定資産除却損	43,874	17,209
損害賠償金	157,972	—
その他	1,488	30
特別損失合計	208,334	90,982
税金等調整前四半期純利益	1,502,818	1,469,214
法人税、住民税及び事業税	541,491	471,588
法人税等調整額	95,992	91,471
法人税等合計	637,483	563,059
四半期純利益	865,334	906,155

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
四半期純利益	865,334	906,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222,840	374,735
為替換算調整勘定	24,005	5,508
退職給付に係る調整額	—	7,150
その他の包括利益合計	246,845	387,393
四半期包括利益	1,112,180	1,293,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,112,180	1,293,549
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,502,818	1,469,214
減価償却費	577,415	546,967
減損損失	5,000	1,000
のれん償却額	10,499	10,499
受取利息及び受取配当金	△100,244	△97,147
支払利息	342	158
固定資産売却損益(△は益)	△17,261	63,164
損害賠償金	157,972	—
売上債権の増減額(△は増加)	△222,658	△575,359
たな卸資産の増減額(△は増加)	118,062	△86,056
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,950	△36,587
その他	△60,569	153,544
小計	1,935,426	1,449,400
利息及び配当金の受取額	107,374	106,961
利息の支払額	△255	△129
損害賠償金の支払額	△122,991	—
法人税等の支払額	△670,763	△775,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,248,789	781,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	272,438	595,578
有価証券の取得による支出	△199,897	△401,838
有価証券の売却及び償還による収入	99,951	99,949
有形固定資産の取得による支出	△773,374	△250,652
有形固定資産の売却による収入	51,583	128,273
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△1,217,123
投資有価証券の売却及び償還による収入	666,250	1,004,925
その他	△18,379	5,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,427	△35,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△22,610	△23,130
自己株式の処分による収入	36,313	37,509
配当金の支払額	△346,102	△368,832
その他	△38,878	△45,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371,277	△399,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,355	809
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	777,440	346,454
現金及び現金同等物の期首残高	8,340,727	10,835,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,118,168	11,181,758

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,249,551	3,399,912	3,691,695	1,032,293	16,373,453	—	16,373,453
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	46,141	35,613	10,379	67,048	159,183	△159,183	—
計	8,295,693	3,435,525	3,702,075	1,099,341	16,532,636	△159,183	16,373,453
セグメント利益	1,054,577	356,457	13,043	96,041	1,520,120	7,101	1,527,222

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額7,101千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,190,284	3,405,030	3,625,483	1,073,958	16,294,756	—	16,294,756
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50,556	25,343	9,840	78,807	164,547	△164,547	—
計	8,240,840	3,430,373	3,635,323	1,152,765	16,459,303	△164,547	16,294,756
セグメント利益	800,735	399,503	34,622	167,001	1,401,863	8,660	1,410,523

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額8,660千円は、セグメント間取引消去によるものであります。